彦根市学校施設等適正管理計画『概要版』 令和 2 年 (2020 年) 策定 令和 7 年 (2025 年) 改定 彦根市教育委員会

○令和 6 年度改定概要

(1) 令和6年度における改定のポイント

- ・保有施設面積の時点修正や、人口推計に基づく余裕教室数見込等について最新状況を反映。
- ・再度、現地調査を行い、劣化度評価点を再判定し、実態に応じた整備計画へ変更。
- ・財政状況が好転するまでは部位別の予防改修を実施し、その後、長寿命化改修への転換を図る。

(2) これまでの取組

学校施設 の老朽化 問題

学校施設等適正管理計画の策定 (令和元年度)

計画期間:令和2年度~令和11年度

計画に基づいた 改修等 ※財政状況から 一部延伸

学校施設等適正管理計画の改定 (令和6年度)

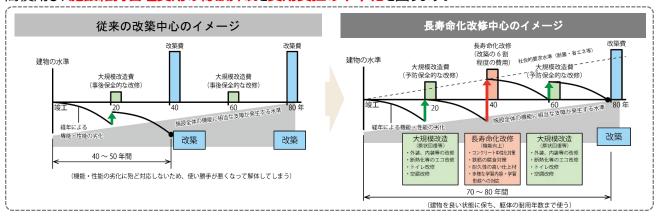
計画期間:令和2年度~令和11年度

(3) 計画の構成と主な改定内容

計	改定内容	
	1.1 背景·目的	時点修正
第1章 本計画策定の背景と目的	1.2 本計画と上位・関連計画との関係性	時点修正
	1.3 学校施設等適正管理計画の考え方	
	1.4 計画の対象施設	時点修正
	1.5 計画期間	
	2.1 人口・財政に関する現状	更新(児童生徒数推計方法の見直し)
第2章	2.2 施設に関する現状	時点修正
学校施設等を取り巻く現状	2.3 現状における彦根市の課題の整理	
A44 - 144	3.1 構造躯体の健全性の把握	
第3章	3.2 現地調査の概要と結果	更新(再現地調査実施)
学校施設等の実態調査と結果	3.3 劣化度評価点による各学校の評価結果	更新(再評価)
第4章	4.1 市民および学校関係者アンケート調査	
市民および学校関係者アンケートの結果	4.2 学校管理者アンケート調査	
第5章	5.1 目指すべき姿	更新(現況に準拠)
彦根市学校施設等の目指すべき姿	5.2 施設の質的な改善を図るための整備内容	
第6章	6.1 長寿命化の効果	更新(整備単価・改修周期の変更)
学校施設等適正化管理計画の基本的 な方針	6.2 本計画の基本的な方針	更新(整備単価・改修周期の変更)
	7.1 施設整備の優先順位について	更新(優先順位の変更)
第7章	7.2 施設整備計画	更新(改修周期の変更等に伴う計画変更)
施設整備の実施計画	7.3 施設整備の方向性	
	7.4 今後の 10 年間に実施する主な整備計画	更新(改修周期の変更等に伴う計画変更)
Mr. o. #F	8.1 今後の日常的な施設運用	
第8章	8.2 本計画の推進とフォローアップ	
施設整備計画の継続的運用方針	8.3 今後の課題	
第9章 参考文献	-	

1. 本計画策定の背景と目的

全国的に人口減少が進み、地方自治体の財政状況も思わしくないことから、建築物はこれまでの 40~50 年での建替を前提とした維持管理運営から、より長く使用するための維持管理運営への転換が求められています。 今後、「長寿命化」という考え方を取り入れ、長期的な整備計画のもと適正な施設整備を実施していくことで長期間使用し、施設維持管理費用の総額抑制と費用負担の平準化を図ります。



2.彦根市の現状と課題

(1) 児童生徒数の見通し

社人研の推計によれば、毎年減少傾向が続き、2065年時点(令和47年時点)では8,350人まで減少する見込みです。

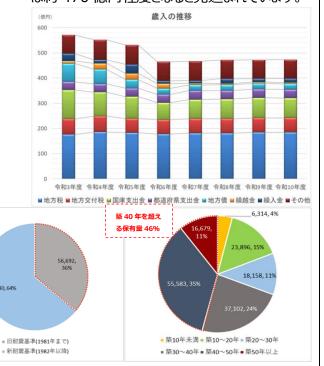


(3) 施設の保有状況

令和6年末時点に彦根市が保有する学校施設(校舎等)の延床面積は157,732㎡です。うち、建築後40年を超える延床面積が72,262㎡(46%)を占めます。10年後には69%の施設が建築後40年を超えます。

(2) 彦根市の財政状況

彦根市中期財政計画では、令和 3 年度では 約 570 億円であった歳入が、令和 10 年度で は約 470 億円程度となると見込まれています。



現状		学校施設に関わる課題	
1	少子高齢化による財政負担の増加	・学校施設で使用可能な維持管理費の確保が課題となる	
2	老朽化した施設の増加	・学校施設で必要な維持管理費が増加する ・将来の技術革新により生じる新たな教育課程への対応が困難とな ることが想定される	
3	小規模校の増加	・学校施設に余裕が発生する ・各学校の児童生徒数に差が生じる	

を確認する施設

3.彦根市における学校施設等の目指すべき姿

多様な学習内容・学習形態への対応

- ◆ 少人数指導、多目的に活用できる空間の整備
- ◆ 学習効果を高めるための新たな ICT 環境整備を見据えた施設整備
- ◆ 学習能率の向上に資する快適な学習環境の整備
- ◆ 地域の特色ある活動・学習ができる空間の整備

適切な維持管理による学校施設整備

- ◆ 長寿命化の推進(概ね建築後 60 年で行う長寿命化改修)
- ◆ 定期的な部位ごとの改修および設備の更新
- ◆ 安全・安心で持続可能な給食の提供
- ◆ 日常のメンテナンス (随時行う小修繕)
- ◆ 劣化部位の優先的な修繕

安全・安心で持続可能な学校施設整備

- ◆ バリアフリーに配慮した学校施設の整備
- ◆ 防犯機能の充実
- ◆ 防災機能の充実
- ◆ 地域や環境への影響に考慮した学校施設の整備

4.計画期間

見通し期間 (30年間)

●R2(2020)年度~R31(2049)年度

主たる計画期間 (10年間)

●R2(2020)年度~R11(2029)年度

計画の見直しについては、上位計画の更新状況および国勢調査の結果による人口推計状況などの社会情勢の変化を踏まえて実施します。

5.対象施設

計画対象施設 学校施設等 33 施設

■小学校 17 校

■中学校 7校

■放課後クラブ専用棟 8施設

■給食センタ- 1施設

6.学校施設の整備方針

- ·目標使用年数は、構造種別に設定。長寿命化改修を実施した場合はおおむね 100 年を目標とする。
- ・築後 60 年を目安に長寿命化改修を行う。
- ・築後 30 年および長寿命化改修後 20 年を目安に大規模改修を行う。
- 各学校のプールは今後、集約化等について検討する。
- ・隣接する学校の改築および大規模改修等の実施時期における余裕教室数にて、放課後児童クラブ機能を 配置することが可能な場合は複合化する。
- ・原則、学校単位の工事を実施しつつ、各施設の老朽化状況を踏まえ、用途別、部位別の工事も行う。
- ・学校の適正規模・適正配置に当たっては、今後の児童生徒数の減少に伴う必要な施設数の減少を想定す る一方、教育の質の向上や新たな教育課程に対応できる施設を想定した方針とする。

など

目標使用年数と長寿命化改修時期



7本計画実施による効果

「従来型」の施設整備費 30年間 約 543 億円

「長寿命化型」の施設整備費 30年間 約 334 億円

※改修サイクルの再設定や大規模改修時における改修比率変更に伴う事業費減額も含まれています。

長寿命化型の施設整備計画 適正管理計画期間30年間 総額333.53億円 大規模改修:42.53億円 長寿命化改修:179.71億円 増改築:39.90億円 部位別改修:22.69億円 年間平均11.12億円 30.00億 25.00億 20.00億 15.00億 10.00億 5.00億 0.00億 , Jozg Jozg Jorg Jorg Yorg Yorg Jorg Jorg Jorg Jorg Jorg Jorg ■部位別改修 ■小規模修繕 ■更新費·維持管理費 ■大規模改修 ■長寿命化改修 ■増築·改築